令和 7 年 11 月 14 日

JOGMEC カレント・トピックス
独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構

石炭の価格推移と需給動向（2025 年 10 月）

石炭開発部企画課　大竹正巳

価格推移（10 月）

- 高品位一般炭 CIF 欧州：高水準の在庫を背景に取引に乏しく月初 92$/㌧付近から中旬 86$/㌧台に低下。ガス供給減少、気温低下、再エネ出力低下に伴う天然ガス価格上昇等で下旬は 95$/㌧超。
- 高品位一般炭 FOB 豪州：日本や韓国では穏やかな天候のもとで電力消費量が抑制され、十分な在庫水準の維持によりスポット取引は低調で、月を通して 104$/㌧前後の小幅な値動きで推移。
- 強粘結炭 FOB 豪州：中国の安全検査強化による国内供給ひっ迫懸念で月初 188$/㌧付近から中旬 191$/㌧台に上昇。月末は中国での生産抑制、インドの需要増加期待感等から 196$/㌧台で推移。

需給動向（一般炭）

- 豪州 Newcastle 港の 10 月の石炭出荷量は、前年同月比+3.0%の 1,355 万㌧と増加。1～10 月累計は前年同期比▲1.3%の 1 億 2,100 万㌧で、1～2 月に二桁台の前年比マイナス幅が縮小。
- インドネシアの 9 月の石炭輸出量は前年同月比▲4.6%の 4,555 万㌧と減少。中国向け▲8.6%や日本向け▲29.7%をはじめ、夏の電力消費ピーク期が過ぎたアジア諸国からの需要低迷が影響。
- 中国の 9 月の原炭生産量は、安全検査により生産が抑制され前年同月比▲1.8%の 4 億 1,151 万㌧で 3 か月連続マイナス。一般炭輸入量は▲5.4%の 3,407 万㌧で、前年比マイナス率の縮小続く。
- 中国の 9 月の総発電量は前年同月比+1.5%の 826TWh で同月では過去最高。台風上陸による豪雨が一因で水力が+31.9%の 159TWh と大幅増加に対し、火力は▲5.4%の 518TWh に減少。
- インドの 10 月の国内炭生産量は電力需要の低迷に伴い、前年同月比▲8.3%の 7,744 万㌧で 2 か月連続の減少。CIL が▲9.7%、SCCL が▲12.1%、民間企業が▲1.7%といずれも前年比マイナス。
- インドの 10 月の総発電量は、月前半のモンスーン期に雨天が多かった影響で前年同月比▲7.7%の 140TWh。水力が+13.4%の 16TWh に対し、火力は▲14.4%の 98TWh で 7 か月連続前月割れ。
- 日本の 9 月の一般炭輸入量は、夏の電力消費ピークが過ぎて前年同月比▲17.5%の 1,032 万㌧と減少。瀝青炭の 4 月以降の平均輸入単価は、前年より 7～8 千円低い 1 万 7～8 千円台で推移。

需給動向（原料炭）

- 豪州 QLD 州主要 4 港の 10 月の石炭出荷量は、前年同月比▲1.0%の 1,652 万㌧と微減。このうち Gladstone 港では、インド、韓国、ベトナム向けが拡大し前年同月比+6.7%の 600 万㌧と増加。
- 中国の 9 月の原料炭輸入量は前年同月比+5.4%の 1,092 万㌧に増加。主要産炭地での過剰生産取締りによる生産量抑制の影響で輸入需要が高まり、7 か月ぶりに前年同月比プラスに転じた。
- 日本の 9 月の原料炭輸入量は前年同月比▲4.4%の 291 万㌧と減少し、9 月単月では過去 10 年で最小。強粘結炭の 5 月以降の平均輸入単価は、前年同月より 4 割程度低い 2 万 7 千円前後で推移。
- 世界全体の 9 月の粗鋼生産量は前年同月比▲1.6%の 1 億 4,180 万㌧と減少、中国での減産（▲4.6%の 7,350 万㌧）が影響し平年より低水準。インドは+13.2%の 1,360 万㌧で高水準を維持。

一般炭の価格推移

一般炭価格は、2022 年前半にはロシアへの制裁国（EU 諸国、日本等）がロシアからの石炭輸入を停止することによる他ソースへの代替需要の発生、および欧州における天然ガス代替としての石炭需要の増加により、極端な高値に急騰した。2022 年 9 月になると、制裁に参加しない主要石炭輸入国（中国、インド、トルコ等）が、国際市況から大幅にディスカウントされたロシア炭を積極的に輸入し、それらの国々が従来輸入していた南アフリカ、コロンビア、米国等の一般炭が欧州に供給される「再バランス化」が進展したことにより、これまでの極端なタイト感が薄れて一般炭価格は低下傾向となった。

➢高品位一般炭 CIF 欧州

欧州の一般炭需要は、2021 年～2022 年に天然ガス供給ひっ迫により増加したが（2022 年 3 月～8 月に 400$/トン超)、2022 年 12 月以降は 200$/トンを下回り、2023 年 5 月頃からは概ね 100～120$/トンの範囲で推移した。2024 年に入りロシア石炭企業の制裁対象への追加、中東情勢の緊迫化、米国 Baltimore 港の橋崩落事故、ロシアとウクライナの軍事衝突等により短期的に上昇する局面が見られる中、8 月初旬にはガス輸送ルートに近いロシア西部へのウクライナ軍の越境攻撃により欧州における天然ガス供給ひっ迫懸念が高まったことで、8 月は 120$/トンを超える展開となり、中旬には 2023 年 12 月以来の高値となる 127$/トン近くまで上昇した。さらに 11 月に入ってからは中央ヨーロッパ諸国向けロシア産天然ガスのパイプライン供給停止懸念が再燃し、欧州電力市場における天然ガス価格が急騰した影響を受けて 8 月以来の 125$/トン超えとなったが、電力卸価格の軟化に伴い下落基調となった。12 月末はロシア産天然ガスのウクライナ経由パイプライン輸送の停止、2025 年に入り米国政府によるロシア石油業界に対する制裁強化で天然ガス需給タイト感が高まった影響で 110$/トンを超える場面もある一方で、2 月は米国・ロシア両大統領のウクライナ和平交渉、欧州諸国による欧州委員会へのガス貯蔵目標の引き下げ要請の発表等を受けて欧州電力市場のエネルギー価格が下落し、約 1 年ぶりに 100$/トンを下回り月末には 91$/トン近くまで低下した。その後は、地政学的緊張の高まりとガス供給懸念が再燃し 3 月は上昇基調となり、4 月はコロンビア Cerrejon 炭鉱等で減産調整に入る方針が明らかになったことで 105$/トン前後まで値上がりする局面もみられたが、米国主導の関税措置を巡る市場の不確実性の高まり等により弱含む展開となり、月末に 93$/トン台まで低下した。5 月に入り EU が 2027 年までにロシア産ガス輸入量をゼロにする目標を発表したことを受けて欧州電力市場の LNG 価格が上昇した影響で値上りし、一時 100$/トン近くまで上昇するもロシア・ウクライナ停戦合意への期待感などから中旬に約 93$/トンまで下落し、その後は LNG 価格や電力価格の上昇に牽引されて 95～97$/トン台で推移した。6 月は北欧からの LNG 供給量の減少、気温低下の予報、イスラエル・イラン軍事衝突による LNG 価格の値上りを受けて 108$/トン台まで上昇、6 月末から 7 月上旬にかけてはヨーロッパ全土に及んだ熱波の影響で石炭燃焼量が増加し、7 月初旬に今年 2 月初旬以来となる 110$/トン近くまで値上がりした。7 月中～下旬は高気温が和らぎ冷房需要が減少、LNG 供給も安定していることで 100$/トンを下回るものの、米国との関税措置を巡る貿易協議や、米国によるロシア・ウクライナ停戦合意要求を背景とした LNG 価格の上昇等に牽引され、8 月は再び 100$/トンを超える局面もあったが、天然ガス供給量の回復や気温緩和で電力需要が減少したことで下落基調となり、月末には 4 月以来の水準となる 92$/トン台に低下した。9 月は欧州全土で温暖な天候が続きショルダーシーズンでのスポット需要が低迷する中、90～95$/トンのレンジ相場で推移した。

10 月上旬は北西欧での気温低下により電力需要が増加し低出力の再エネが回復する中で 90～93$/トンで推移したが、港湾および電力会社の在庫レベルが高い水準にあるためにスポット取引に乏しく、中旬には 2021 年 5 月以来の低水準となる 86$/トン台に低下した。その後、北欧からのガス供給の減少、気温低下の予報、再エネ発電の急激な出力低下に伴う天然ガス価格の上昇と石炭燃焼量の増加により 97$/トン台に回復した。下旬は気温緩和や風力発電出力の大幅回復を背景に弱含んだが、米国の対ロシア石油産業制裁が LNG にも及ぶ可能性が示唆されて天然ガス価格が値上りし、月末にかけては先物と現物の価格差を利用した裁定取引も影響して 99$/トン近くに上昇した。

➢高品位一般炭 FOB 豪州

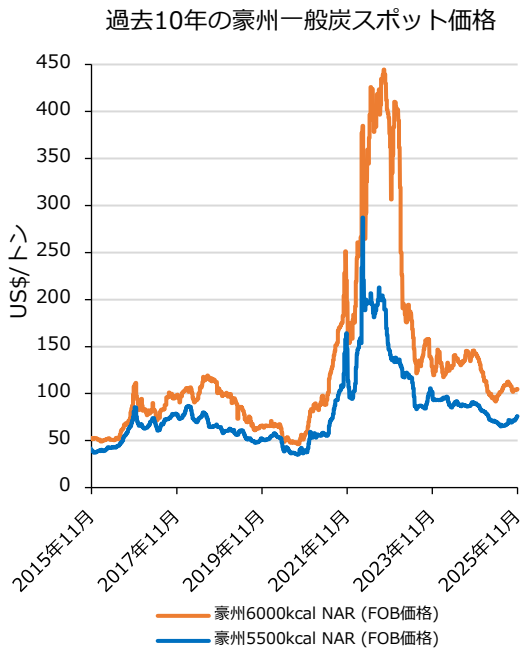
豪州産高品位炭価格は、CIF 欧州価格の高騰から 2 か月遅れの 2022 年 5 月～10 月にかけ一時 400$/トンを超えたが、CIF 欧州価格の下落後も、他の銘柄と比べ大幅に高値の状態が続いていた。その後 2023 年 1 月頃より値下げ基調に入ってからは、夏期の電力需要増や天然ガス価格の上昇による変動はあるものの、CIF 欧州よりも概ね 20～30$/トン程度割高の 120～150$/トン台で推移した。2024 年は、アジア市場の需要低迷により 5 月初旬の 140$/トン台から緩やかに下落基調が続いていた中、夏期の冷房向け電力消費量の高まりにより石炭火力の需要が増加したことで 7 月初旬の 130$/トンから値上げ局面に入り、地政学的リスクによる欧州やアジアでの天然ガス価格の上昇も影響し 8 月中旬には前年 12 月以来の 145$/トン超えとなった。その後、世界的なエネルギー市況の軟化を背景に 9 月下旬まで 5 週連続の下落基調で 134$/トン台まで低下したが、10 月に入ってからは暖房需要に備えた電力会社の在庫補充の動きから再び 145$/トン台に上昇した。10 月下旬以降は、天然ガス市況の軟化を背景に需給が緩和されたことで小幅な下落傾向が続き、11 月は 136～142$/トン台、12 月は 123～136$/トン台、1 月は 113～122$/トン台と徐々に低下し、2 月末には 2021 年 5 月以来となる 100$/トン割れとなった。3 月に入りインドネシアでは輸出取引に石炭指標価格（HBA）の適用が義務化されたことで市場関係者間に混乱が生じて市場取引が停滞する一方で豪州炭への関心が高まり、中旬には 100$/トン近くまで値上がりしたが、再び下落基調となり 3 月下旬に 2021 年 5 月以来の 95$/トン台に低下した。4 月は欧州市場をはじめ世界的な一般炭市況の改善を背景に上旬に 96$/トン台に上昇した後、アジア市場で長期化する輸入需要低迷や暖房用電力消費量の減少を背景に中旬以降は続落し、下旬に 91$/トン台まで低下した。その後 NSW 州では 4 月末～5 月初めの悪天候、および 5 月下旬の豪雨・洪水の影響で Newcastle 港での港湾荷役と鉄道物流に遅延が生じたため上昇基調に転じ、5 月末には 2 月以来となる 100$/トンを超え、夏のピーク需要期に向けたスポット取引増加や中東での軍事衝突に起因する世界的な LNG 供給ひっ迫懸念と価格高騰も押し上げ要因となり 7 月中旬に 109$/トン近くまで上昇した後、日本の電力会社によるスポット取引が落ち着いたことで 109$/トン台でのほぼ横ばいで推移した。7 月末に Newcastle 港 Kooragang ターミナルのシップローダー 1 基が交換作業に入り荷役能力が低下した影響で 8 月前半は 112$/トン台に上昇した後、同月後半以降は電力会社の在庫が確保されていることや夏の電力需要ピーク期が過ぎたことでスポット取引に乏しく、9 月下旬に 102$/トン付近まで低下した。

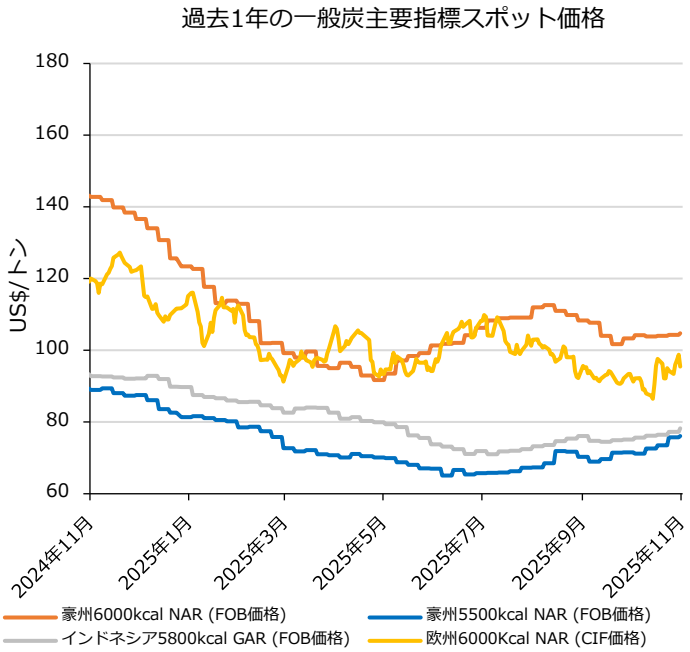
10 月に入り最大市場である日本や韓国では穏やかな天候のもと、電力消費量が抑制されて在庫水準が十分に保たれていることからスポット取引は低調で、月を通して 104$/トンを挟んだ小幅な値動きで推移した。

➢低品位一般炭 FOB 豪州

中国の旺盛な需要が下支えしているアジア向け一般炭は、2024 年 3 月下旬より気温上昇や景気減速等により、中国国内の需給が一時緩和したことでスポット価格が低下したが、5 月に入り夏季の需要期に向けた在庫積み増しの動きが始まったことで強含みに転じた。その後、低品位（5,500kcal/kg）炭 FOB 豪州スポット価格は需要低迷を背景に 5 月下旬の 92$/トン台から緩やかな下落基調が続いていたが、7 月上旬に高品位（6,000kcal/kg）炭と同様に緩やかな上昇に転じ、その後は 86～88$/トンのレンジでの小幅な値動きとなった。10 月上旬から中旬にかけては 90$/トンをやや上回る高値をつけていたが、高品位一般炭の動きと調和して小幅な下落基調に転じ、11 月は概ね 88～89$/トン台、12 月は 82～86$/トン台、1 月は 80～81$/トン台、2 月は 72～78$/トン台、3～4 月は 70～72$/トン台、5 月は 2021 年 6 月以来 4 年ぶりに 70$/トンを下回る 66～69$/トン台と弱含みで推移した。6 月に入り中国の購買意欲が回復してきたことで、65$/トン台を底値として緩やかに改善する展開となり、更には 6 月末～7 月初旬の荒天による Newcastle 港での一時的出荷遅延も押し上げ要因となり続伸した。中国では 7 月に主要産炭地での豪雨・洪水や炭鉱の過剰生産取締りによる国内供給制限が上昇圧力となり、8 月に入ってからも値上がりが継続し中旬には 72$/トン近くに上昇したが、夏のピーク需要期が過ぎショルダーシーズンに向けた輸入需要の低迷から下落基調に入り、9 月上旬に 70$/トン割れ。中国での国内石炭価格の上昇や、国慶節を前にした在庫補充の動き等により回復し、9 月末に 71$/トン台に上昇した。

10 月上旬は国慶節に市場取引が停滞したことで 71$/トン台の横ばいで推移した後、休暇明けから電力会社が冬の在庫補充を始めたことや、政府が炭鉱の安全検査を強化すると発表したことで 4 週連続の上昇基調となり、月末に 76$/トン台まで値上がりした。中国政府は 7 月に石炭産業の過剰生産に対する取り締まりを始めたが、さらに 10～12 月に炭鉱を含む生産部門の評価・安全検査を全国的に実施する方針を明らかにしたことで、生産量が減少して供給が引き締まるとの懸念から国内価格が上昇し、それに合わせて売り手がオファーを引き上げたことが背景にある。





出所：Argus Media Limited（https://www.argusmedia.com/en）のデータを基に作成

一般炭の需給動向

豪州

・ 一般炭最大の輸出港である NSW 州 Newcastle 港の 10 月の石炭出荷量は、前年同月比+3.0%、前月比▲3.8%の 1,355 万トンとなった。1～10 月累計は前年同期比▲1.3%の 1 億 2,100 万トンで、暴風雨や需要低迷の影響で 1 月と 2 月に 10～20%台あった前年比マイナス幅が縮小して今年最少となった。

・ 10 月末の Newcastle 港の滞船数は、7 月末から Port Waratah Coal Services (PWCS)が運営する Kooragang ターミナルのシップローダー 1 基が交換作業に入ったことや荒天の影響で一時的に出荷量が落ちる時期がある中、豪雨・洪水発生後の 6 月中旬のピーク時からは 5 割程度減少している。11 月 20 日に、シップローダー交換作業が終了して約 4 か月ぶりに 3 基稼働体制に戻る予定。

インドネシア

・ インドネシア中央統計庁による 9 月の石炭輸出量は、前年同月比▲4.6%、前月比▲7.4%の 4,555 万トンと減少した。インド（前年同月比+3.8%）や韓国（同+4.1%）への輸出が増えたものの、中国（同▲8.6%）をはじめフィリピン（同▲9.7%）、マレーシア（同▲7.1%）、日本（同▲29.7%）等、夏の電力消費ピーク期が過ぎたアジア諸国からの需要が低迷した。

・ 主な輸出先および輸出量は、中国 1,916 万トン（構成比 42.1%）、インド 893 万トン（同 19.6%）、フィリピン 305 万トン（同 6.7%）、マレーシア 259 万トン（同 5.7%）、韓国 256 万トン（同 5.6%）、日本 203 万トン（同 4.5%）、ベトナム 191 万トン（同 4.2%）の順となった。

・ 第 2 四半期（4～6 月）の輸出量は 1 億 1,156 万トンで前年同期比▲14.7%であったが、第 3 四半期（7～9 月）は 1 億 3,641 万トンで前年同期比▲1.7%となり、主として中国の輸入需要の持ち直しに支えられて輸出量は回復傾向にある。

中国

・ 中国国家統計局の発表によると、9 月の原炭生産量は前年同月比▲1.8%の 4 億 1,151 万トンで、14 か月ぶりに前年比マイナスに落ち込んだ 7 月から 3 か月連続して前年割れとなった。主要産炭地における炭鉱の過剰生産に対する検査の強化が生産量を抑制したと見られる。1～9 月累計の原炭生産量は前年同期比+2.0%の 35 億 7,017 万トンで、1～3 月累計の前年同期比+8.1%をピークに伸び率が徐々に縮小傾向にある。

・ 主要産炭省・地区別の原炭生産量は、山西省 1 億 1,438 万トン（前年同月比▲3.1%、前月比+6.2%）、内モンゴル自治区 1 億 600 万トン（前年同月比▲2.3%、前月比+2.6%）、陝西省 7,016 万トン（前年同月比+4.3%、前月比+6.2%）、新疆ウイグル自治区 4,356 万トン（前年同月比▲2.6%、前月比+3.2%）の順。これら 4 地域の生産量を前年と比較すると、陝西省ではプラス伸び率を維持している一方、山西省は 4 か月連続、新疆ウイグル自治区は 3 か月連続でマイナス伸び率となり、内モンゴル自治区でも 4 月以降断続的に昨年実績を下回っている。

・ 海関総署が発表した 9 月の一般炭輸入量（褐炭含む）は、前年同月比▲5.4%、前月比+9.6%の 3,407 万トンとなった。主要産炭地での過剰生産取締りによる国内供給制限の影響で前月より増加し、国内石炭需要に対する輸入依存度低減を背景に今年 2 月から続く前年同月比マイナス率が縮小している。9 月中旬、政府は過剰生産抑制の一環として、2025 年上半期に生産量制限を 10%超えた内モンゴル

自治区の 15 の炭鉱（推定総生産能力約 3,500 万トン/年）に対して、操業の一時停止と生産計画の調整を命じている。

- 9 月の一般炭の主な輸入元および輸入量は、インドネシア 2,120 万トン（前年同月比+0.9%）、豪州 571 万トン（同▲15.2%）、モンゴル 326 万トン（同+22.8%）、ロシア 293 万トン（同▲37.2%）、フィリピン 54 万トン（同+29.4%）の順。このうちインドネシアからの輸入量は、今年 3 月からインドネシア政府が石炭販売取引の基準価格として義務付けていた石炭指標価格（HBA）が 8 月に撤廃されたことも影響し、4 月以降続いていた前年同月比二桁台のマイナス率がプラスに転じ、今年初めて 2 千万トンを上回った。
- 中国国家統計局が発表した 9 月の総発電量は 826TWh となり、夏の電力需要ピーク期が過ぎたことで前月からは 11.8%減少したものの、前年同月より 1.5%増加し 9 月としては過去最高を記録した。同月上旬に台風 16 号（ターファー）が中国南部に上陸し集中豪雨が発生したことも一要因となり、水力が前年同月比+31.9%の 159TWh と大幅増加したのに対して、火力は同▲5.4%の 518TWh に抑制された。その他、太陽光が同+21.1%の 47TWh、原子力が同+1.6%の 36TWh、風力が同▲7.6%の 67TWh となった。
- 2024 年 10 月以降下落基調が続いていた中国の一般炭スポット価格（5,500kcal/kg 炭 FOB 渤海湾）は、6 月半ば頃の約 618 元/トン（約 86$/トン）で底を打ち回復基調にある中、9 月末の約 710 元/トン（約 100$/トン）から 10 月末には約 770 元/トン（約 108$/トン）に上昇した。主要産炭地での安全検査・環境監査の更なる強化により国内生産が抑制され、暖房シーズンの在庫補充に向けた供給がタイトになるとの懸念が要因となった。

インド

- インド中央電力庁が発表した 9 月の発電所向け一般炭輸入量は、平年よりもモンスーンによる雨天が多く石炭火力発電需要が低迷したことから、前年同月比▲35.1%の 344 万トンと大幅に減少し、13 か月連続で前年割れとなった。内訳は、公営電力（中央政府および州政府）が▲53.4%の 22 万トン、IPP（独立系民間発電事業者）が▲33.4%の 322 万トン。
- インド中央電力庁の発表によると、10 月の総発電量は前年同月比▲7.7%、前月比▲10.0%の 140TWh と減少し、4 か月ぶりに前年を下回った。インド気象局（IMD）の発表によるインド全土でのモンスーン明けは 10 月 16 日でほぼ平年並みであったが、雨量が多かった影響で電力需要が縮小した。これにより水力が前年同月比+13.4%の 16TWh と伸びたのに対して、火力は同▲14.4%の 98TWh と落ち込み、7 か月連続で前月比マイナスとなった。
- 石炭省が発表した 10 月の国内炭生産量は前年同月比▲8.3%の 7,744 万トン、出荷量は同▲4.1%の 8,044 万トンと、電力需要の低迷に伴いそれぞれ 2 か月続けて減少した。生産量の内訳は、CIL が前年同月比▲9.7%の 5,638 万トン、SCCL が同▲12.1%の 474 万トン、自社向けを中心とした民間企業が▲1.7%の 1,632 万トンと、いずれも前年比マイナスとなった。
- 10 月末時点の発電所向け石炭在庫は、電力需要低迷により石炭燃焼量が抑制されたため、前月末からは 134 万トン（約 3%）増加して 4,718 万トンとなった。在庫維持日数（在庫量÷一日当りの消費量）は約 16 日。モンスーンが明けて炭鉱操業と石炭物流が回復することで、今後は在庫が積み上がっていくと予測される。

日本

・ 財務省貿易統計が発表した石炭貿易統計値に基づく 9 月の一般炭輸入量（利用実態に合わせて補正）は、前年同月比▲17.5%、前月比▲13.4%の 1,032 万トンと減少した。2025 年上半期は平年と比べて低い輸入量で推移した後、猛暑による冷房用電力需要の増加に牽引されて 7～8 月は高い水準に回復したが、9 月は夏の電力需要ピーク期が過ぎたことで輸入需要が抑制された。

・ 一般炭（瀝青炭）の 1 トン当たりの平均輸入単価は、ピーク時の 2022 年 11 月の約 6 万円から下落傾向にある中、世界的な市況低迷と対ドル円高の効果もあり 4～9 月は前年よりも 7～8 千円程度低い 1 万 7～8 千円台で推移している。

韓国

・ 韓国の貿易統計による 9 月の一般炭輸入量は 800 万トンで、2021 年 9 月以来の 900 万トン超えとなった前月からは 12.7%減少したが、猛暑に見舞われた今夏の堅調な冷房用電力需要を背景に前年同月より 24.0%増加した。主な輸入相手国および輸入量は、インドネシア 296 万トン（前年同月比+34.8%）、ロシア 271 万トン（同+143.8%）、豪州 165 万トン（同+107.8%）、コロンビア 20 万トン（同▲82.9%）となった。

・ 欧米諸国は 2022 年からロシア炭の禁輸措置を講じているが、韓国は価格競争力のあるロシア炭を継続して購入しており、今年 8 月の輸入量は 347 万トンと単月としての過去最高を記録した。今年 1～9 月累計での総輸入量に対するロシア炭の割合は 26.5%（1,467 万トン）を占めている状況において、韓国政府は国営電力会社に対してロシア炭を年間総購入量の 10%に制限するよう勧告していることから、今後ロシア炭の輸入量が抑制され、例えば 10 月中旬に 2020 年 11 月以来の 80$/トン割れとなった南ア 6,000kcal/kg 炭や、8 月に販売取引にベンチマーク価格適用の義務付けが解除になったインドネシア炭に対する関心が強まり輸入割合が増える可能性がある。

ＥＵ

・ 欧州連合統計局（EUROSTAT）の発表によると、8 月の EU 域外からの一般炭輸入量は、前月に続き記録的な猛暑による冷房用電力需要の高まりにより、前年同月比+4.0%、前月比+36.4%の 306 万トンと増加した。主な輸入相手国および輸入量は、カザフスタン 72 万トン（構成比 23.5%）、豪州 70 万トン（同 22.8%）、コロンビア 56 万トン（同 18.4%）、米国 45 万トン（同 14.8%）、南ア 38 万トン（同 12.3%）の順で、単月としてはカザフスタンが第一位の供給国となった。情報筋によると、カザフスタン炭は価格優位性の高まりから特にポーランド向けが増加しており、とりわけ同国での熱電併給（CHP）用に供されている。

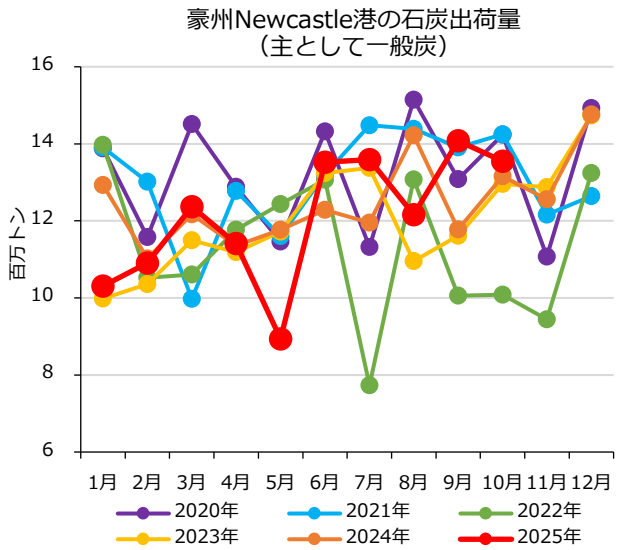
・ コロンビアからの輸入量は、3 月末にグレンコアの Cerrejon 炭鉱、4 月にドラモンドの Pribbenow 炭鉱と El Descanso 炭鉱で減産調整に入る方針が明らかになって以降、減少傾向が続いている。2025 年上半期に 20～30%台を占めていたシェアは 7 月から 20%を割っており、コロンビア炭の輸入依存度が低下している。

ロシア

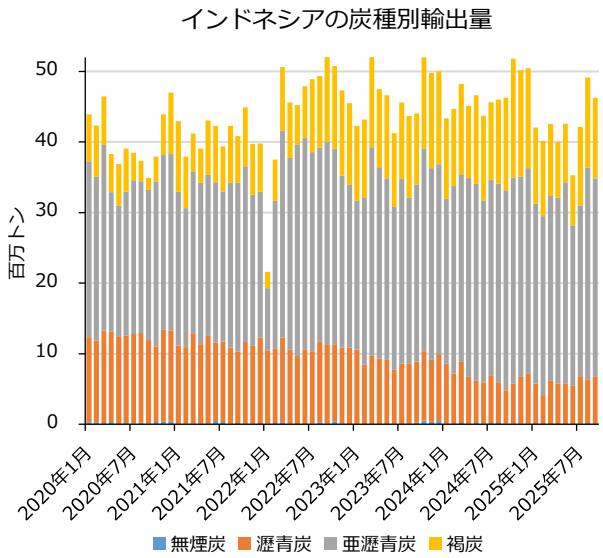
・ 2022 年以降 EU 諸国のロシア炭禁輸措置により代替輸出先が制限されている中、欧米による制裁圧力の強化に加え、世界的な石炭市況の軟化、生産コストと鉄道輸送費の上昇、ルーブル高の進展を背景に、ロシアの石炭産業は苦境に立たされている。メディア報道によると、ロシアの石炭会社の 2025

年 1～8 月の純損失は 32 億米ドルで前年同期の 1 億米ドルから著しく悪化、9 月までに 23 の石炭会社が閉鎖されたほか、多くの炭鉱が操業停止の危機に瀕している。

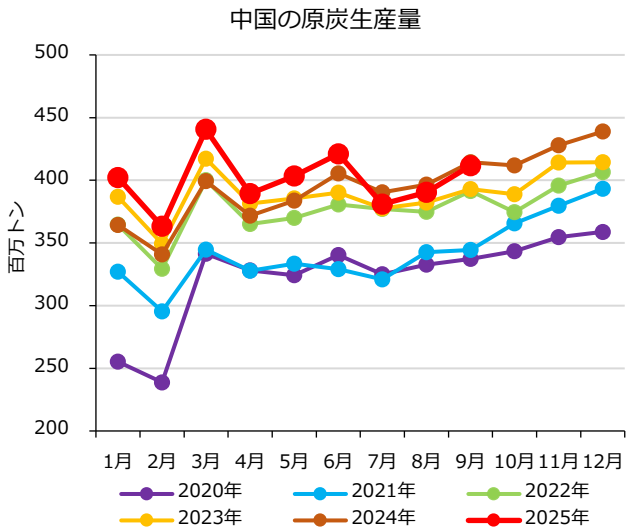
- ロシア炭の国際取引価格の指標の一つとなる Vostochny 6,000kcal/kg NAR（FOB 価格）は、2024 年に 100$/トンを超えていたが、今年に入り下落基調となり 3 月以降は 80$/トン台前半で推移している。
- 中国海関総署の貿易統計によると、2025 年 1～9 月のロシア炭輸入量は 6,634 万トンで前年同期より 7.1%減に対し、輸入金額は約 60 億米ドルで 27.6%減となった。インド商工省による 2025 年 1～8 月のロシア炭輸入量は 1,974 万トンで前年同期より 20.9%増えたものの、輸入金額は約 24 億米ドルで僅か 1.2%の増加にとどまった。



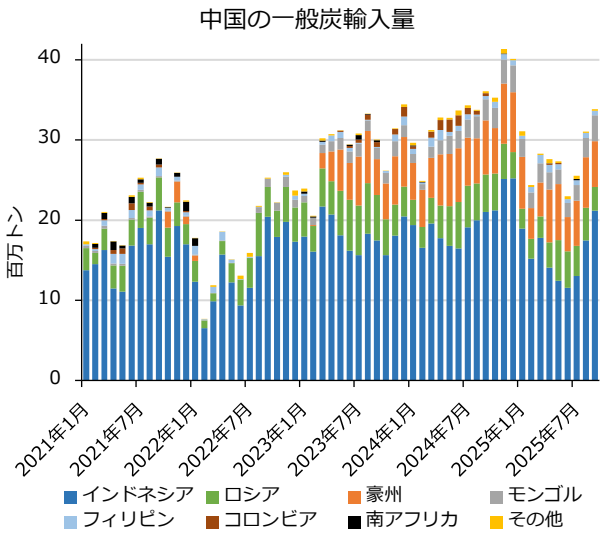
出所：Newcastle 港の月次貿易報告



出所：インドネシア中央統計庁

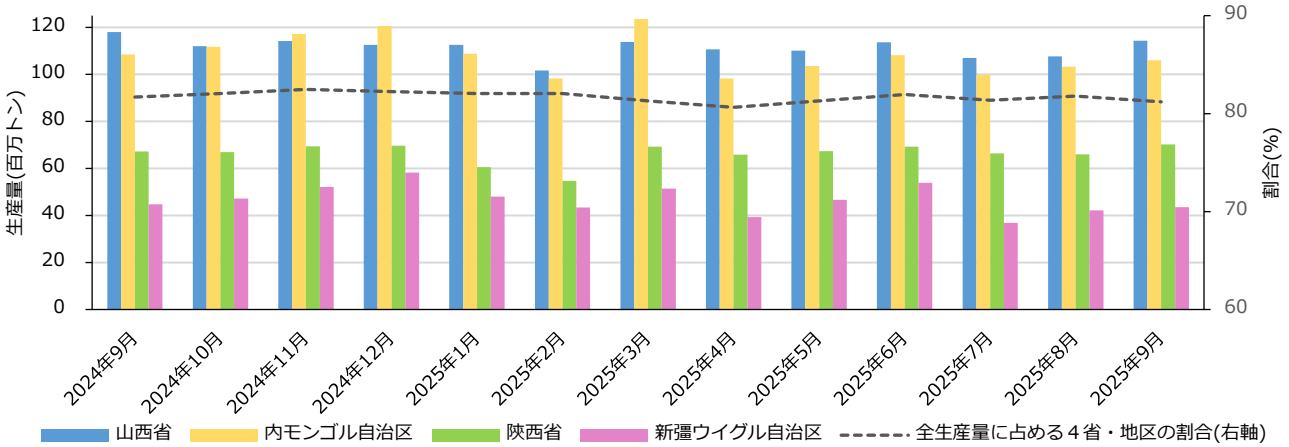


出所：中国国家統計局



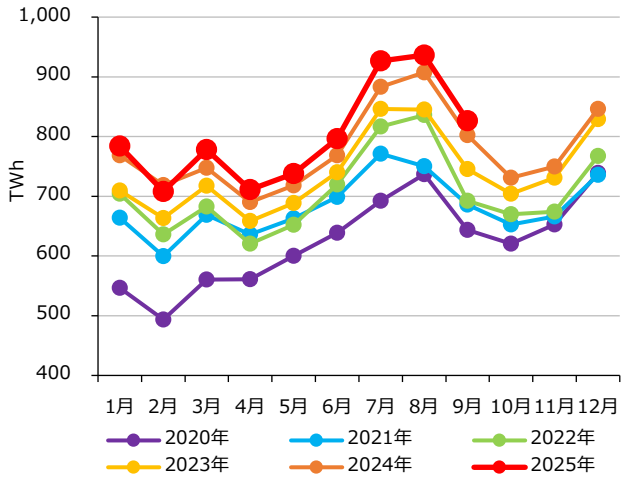
出所：中国海関総署

中国の主要産炭地の月別原炭生産量（過去一年間の推移）



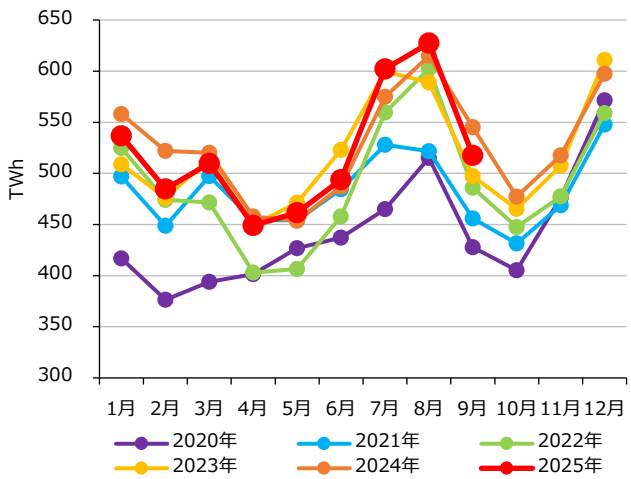
出所：中国国家統計局

中国の総発電量



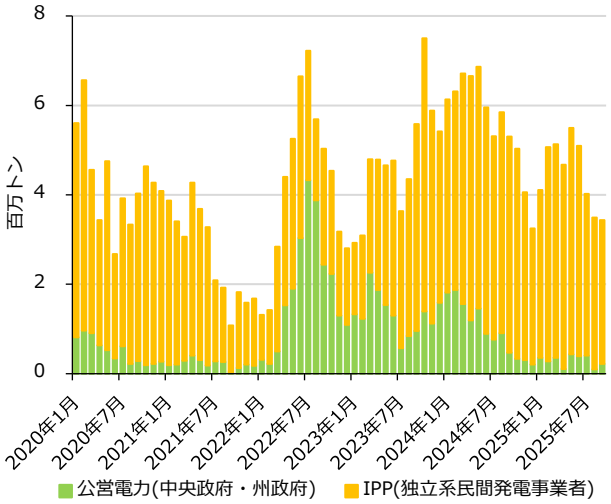
出所：中国国家統計局

中国の火力発電量



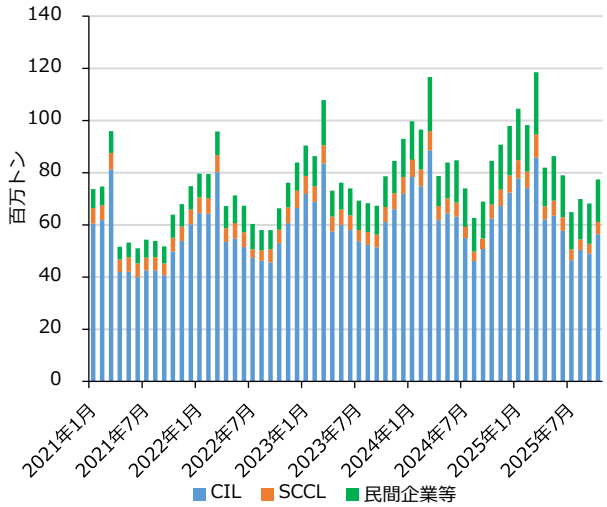
出所：中国国家統計局

インド電力会社の石炭輸入量

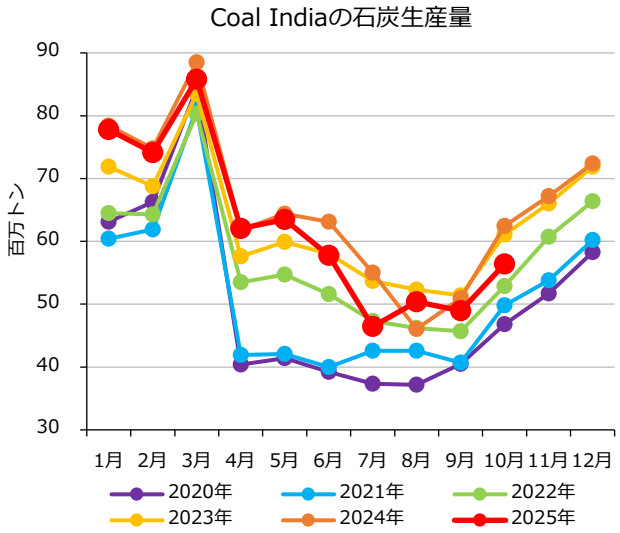


出所：インド中央電力庁

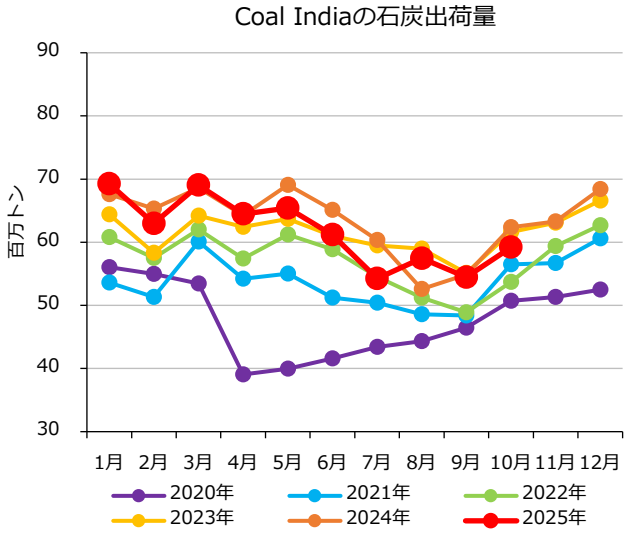
インドの国産炭生産量



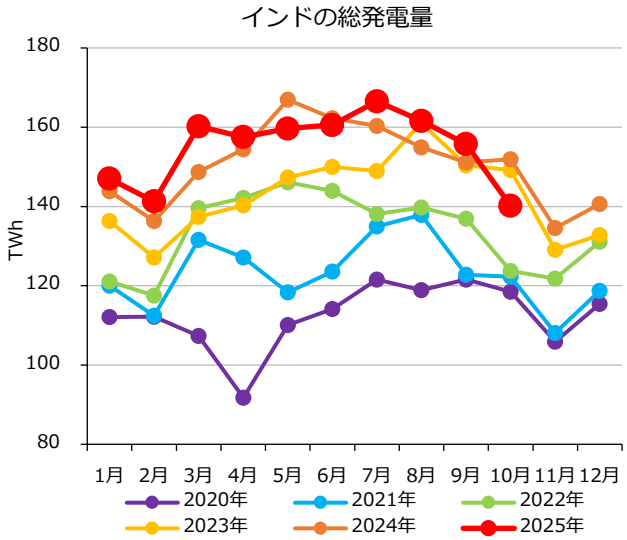
出所：インド石炭省



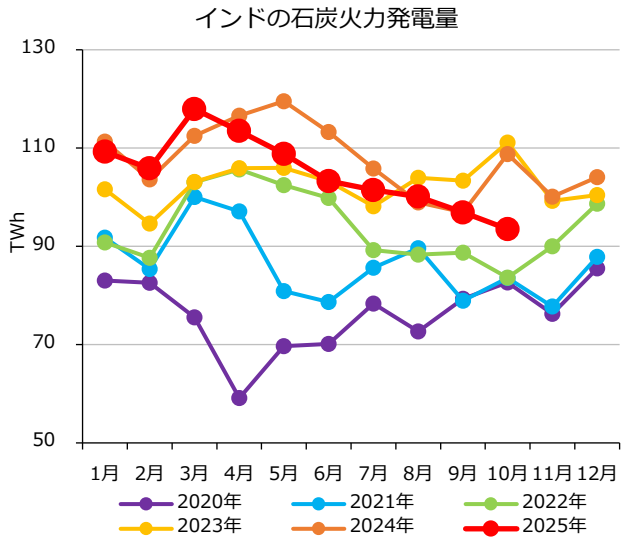
出所：Coal India Limited



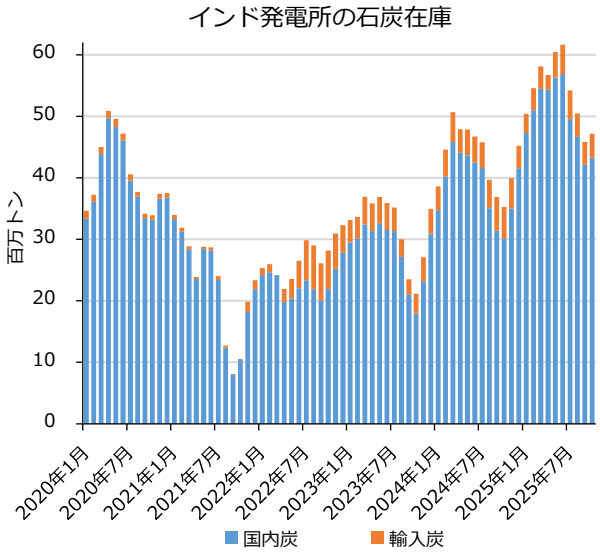
出所： Coal India Limited



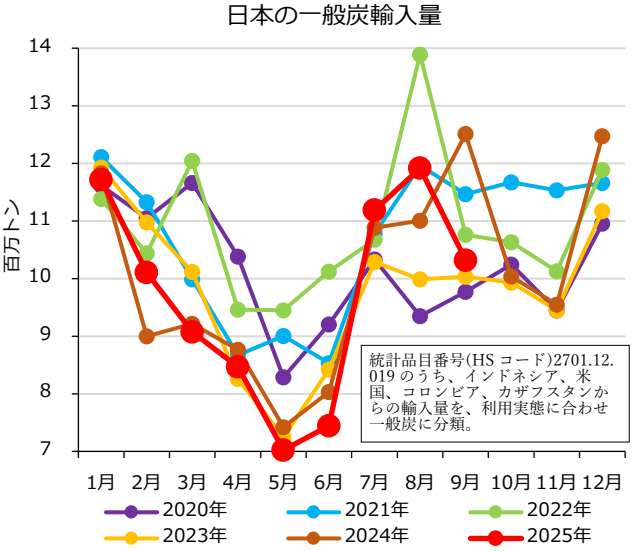
出所：インド中央電力庁



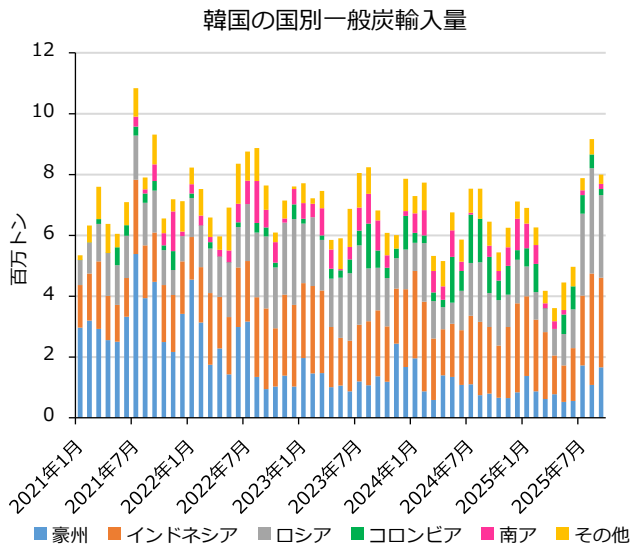
出所：インド中央電力庁



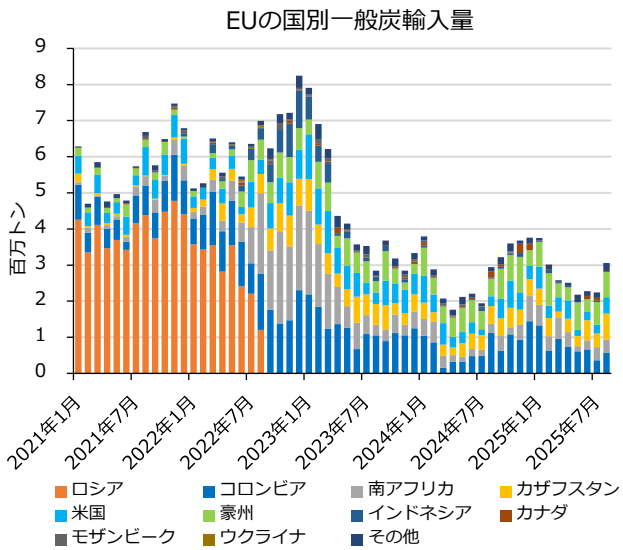
出所：インド中央電力庁



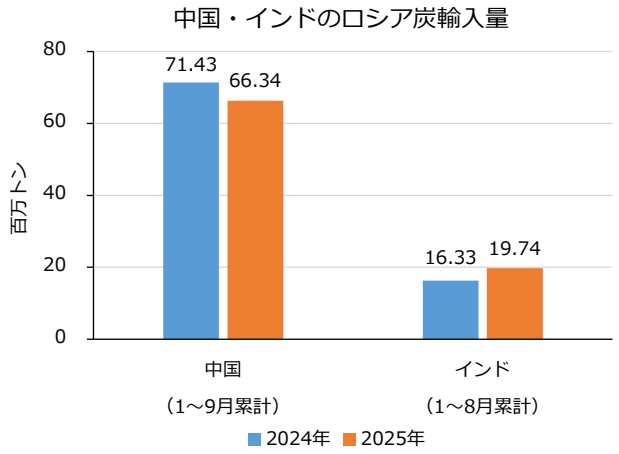
出所：財務省貿易統計



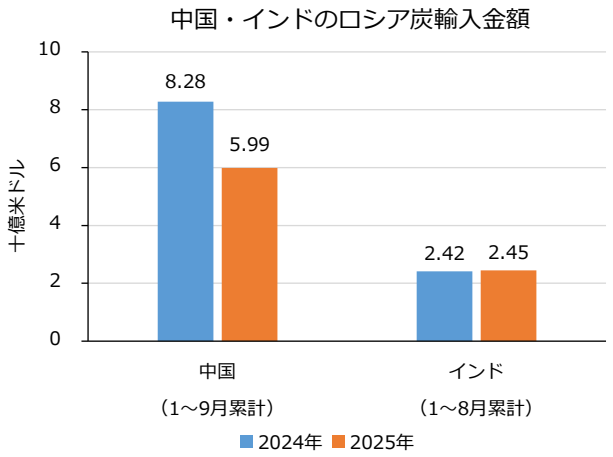
出所：韓国貿易統計



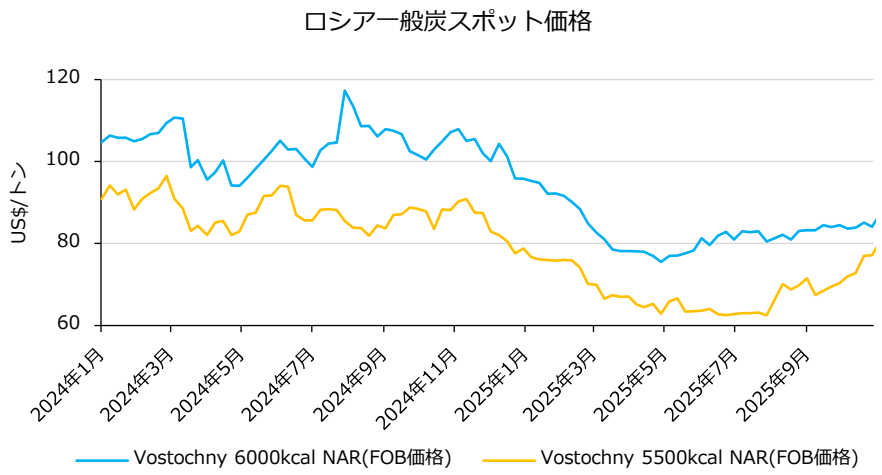
出所：欧州連合統計局



出所：中国海関総署、インド商工省



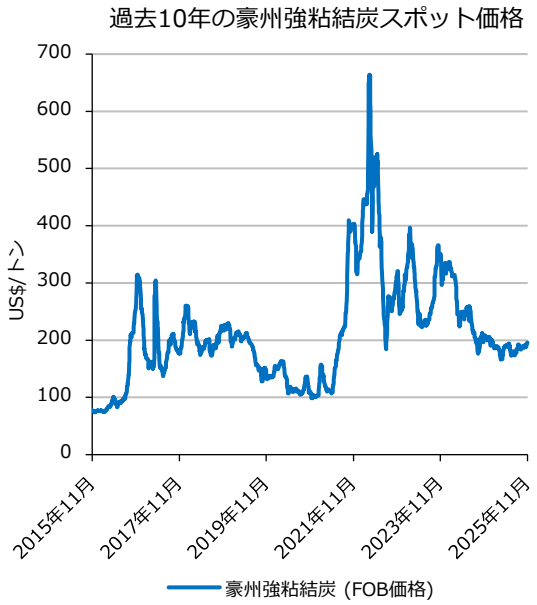
出所：中国海関総署、インド商工省

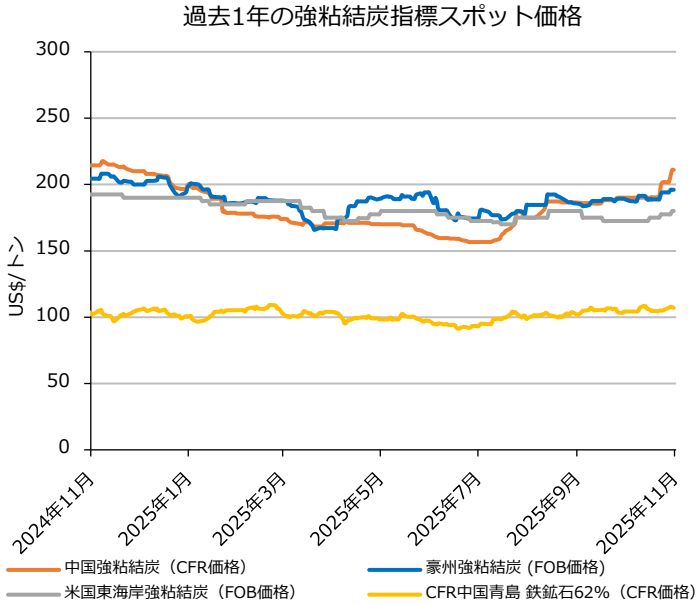


出所：Argus Media Limited（https://www.argusmedia.com/en）のデータを基に作成

原料炭の価格推移

強粘結炭 FOB 豪州価格は、2021 年に入りコロナ禍から経済活動が再開され鉄鋼需要が増加する中、豪州での雨期の悪天候やコロナウイルスの影響による労働力不足に起因する生産・輸送の停滞により高騰し、加えてロシアによるウクライナ侵攻により、ロシア炭の他ソース代替への動きは一般炭程強くないものの、心理的影響もあって一時的に 600$/トンを超えた。その後、産炭国の天候回復および鉄鋼需要の低迷により急落し、2022 年 8 月には約 200$/トンまで値下がりした。2022 年 12 月以降は、中国のゼロコロナ政策の撤廃による鉄鋼需要増加の期待、豪州 QLD 州北部の天候悪化、QLD 州の石炭輸送鉄道の事故等の影響により値上がりし、2023 年 2 月下旬には 400$/トン近くまで上昇したが、豪州における天候回復や鋼材需要低迷の長期化から値下がりに転じた。その後、インドの好景気に牽引されて原料炭需給はタイト化し、2023 年 10 月には 360$/トンを超える局面も見られたが、世界的な鉄鋼需要の低迷を背景に下落基調となり、2024 年 8～9 月には 200$/トンを割り込んだ。9 月下旬の中国による景気刺激策発表により一時的に上昇する局面もあったが実需は低調で市況の浮揚力に欠いたことから、その後は横ばい～弱含み、12 月下旬に 190$/トン近くまで下落した。2025 年初は需要回復期待から約 200$/トンに上昇するも、長期化する需要低迷を背景に 1 月下旬に 190$/トンを下回り、3 月上旬までは 185～190$/トンの横ばいで推移し、その後再び下落に転じて 3 月中旬に 180$/トン割れとなった。しかしながら、3 月末の QLD 州 Moranbah North 炭鉱の高濃度一酸化炭素の検出、4 月の NSW 州 Appin 炭鉱での地圧現象による作業員負傷事故および QLD 州 Oaky Creek 炭鉱で地表水貯蔵施設からの漏水事故に起因した相次ぐ操業停止の影響で、4 月下旬に 190$/トン前後まで上昇した後、5 月末までその高値が維持された。その後は、5 月下旬からモンスーン入りしたインドでの鉄鋼需要の減退により 6 月は下落基調となったが、7 月は中国国内の原料炭価格の上昇やインドユーザーの購買意欲の改善等により 185$/トン近くまで上昇し、8 月中旬には 192$/トン台まで引き上げられた。8 月下旬からは、中国での 9 月 3 日の軍事パレードを前に鉄鋼メーカーに対する生産抑制で需要が低迷した影響で下落基調となり、9 月初旬に 183$/トン台まで下落したが、中国での休暇に先立つ在庫補充およびインドでのモンスーン明けに向けた需要回復期待から下旬には 190$/トン近くで推移した。





出所：Argus Media Limited（https://www.argusmedia.com/en）のデータを基に作成

10 月初旬は、中国での国慶節中の市場活動停滞およびインドからの購買意欲の低迷を背景に約 187$/トンに低下したが、上～中旬にかけては、湖南省で発生したとみられる炭鉱事故や、政府が炭鉱に対する年次評価と検査を全国的に実施するとの発表が国内供給ひっ迫懸念を高めたことで 191$/トン台に上昇した。その後、中国国内の原料炭供給が比較的安定している中で市場センチメントは弱く、インドでは休暇（ディワリ祭）に入ったことで取引活動が鈍化し、189$/トン前後で推移した。月末にかけては、山西省での安全上の懸念による炭鉱の一時的生産停止、河北省での環境規制による生産抑制、インドでの休暇明けの潜在的需要増加等が押し上げ要因となり、今年 1 月以来の水準となる 196$/トン付近まで上昇した。

原料炭の需給動向

豪州

・ QLD 州主要 4 港（Abbot Point、Hay Point、Dalrymple Bay、Gladstone）の 10 月の石炭出荷量は、前年同月比▲1.0%、前月比▲3.1%の 1,652 万トンと減少した。4 港のうち原料炭が全出荷量の約 7 割を占める Gladstone 港では、前年同月比+6.7%の 600 万トンと増加した。鉄鋼需要低迷を背景に中国向けが前年同月比▲63.8%の 49 万トン、日本向けが同▲18.0%の 134 万トンと減少したが、韓国向け（同+146.0%の 173 万トン）およびインド向け（同+18.0%の 103 万トン）が全体出荷量を押し上げた。ベトナムでは 8 月に国内最大の鉄鋼メーカー Hoa Phat Group が高炉の一つを再稼働したことで、9 月の+420.6%に続き 10 月も+164.8%の 63 万トンと大きく伸びて、単月としては過去最高を記録した。

中国

・ 海関総署の発表による 9 月の原料炭輸入量は、前年同月比+5.4%、前月比+7.5%の 1,092 万トンと増加した。長期化する鉄鋼需要の低迷、国内原料炭の供給過剰と潤沢な在庫を背景に 3 月以降は前年同月比マイナスが続いていたが、7 月から主要産炭地での過剰生産取締りによる国内生産量抑制の影響を受けて輸入需要が高まったことで、9 月はプラスに転じ、2 か月続けて昨年 12 月以来となる 1 千万トン超えとなった。1～9 月累計では、前年同期比▲6.4%の 8,353 万トン。

・ 9 月の原料炭の主な輸入元および輸入量は、モンゴル 600 万トン（前年同月比+45.5%）、ロシア 289 万トン（同+16.5%）、カナダ 109 万トン（同+26.6%）、豪州 57 万トン（同▲45.8%）、インドネシア 28 万トン（同+12.6%）の順となり、価格競争力のあるモンゴル炭のシェアが 50%超の高い状況が続いている。

・ 今年 2 月に中国政府が米国からの輸入炭に対して 15%の追加関税措置を講じたことで、2 月に 127 万トン（構成比 14%）あった米国炭の輸入量は、3 月は前月比▲83.6%の 21 万トン、4 月は同▲63.3%の 8 万トンと大幅な減少が続き、5 月以降は輸入が止まっている。

・ 国家統計局の発表による 9 月の粗鋼生産量は前年同月比▲4.6%の 7,349 万トンで、5 か月連続前年比マイナスに陥ったのに対して、鋼材生産量は同+5.1%の 1 億 2,421 万トンと 12 か月連続で前年実績を上回った。中国鋼鉄工業協会が発表した主要鉄鋼メーカーによる 9 月の平均粗鋼日産量は前年同月比+6.1%の 210 万トンで、2 か月連続で前年比プラスの伸びとなったが、10 月は▲8.7%の 189 万ト

ンと後退した。なお、国家統計局が発表した 9 月の製造業購買担当者指数（PMI）は 49.8 で 2 か月連続上昇したが、10 月は 49.0 に低下し 7 か月連続で 50 を下回った。

・ 海関総署の発表による 9 月の鋼材輸出量は前年同月比+3.1%の 1,047 万トンであったが、10 月は▲12.5%の 978 万トンと 2022 年 4 月以来のマイナス伸び率となった。一方、自動車の輸出については、9 月は前年同月比+24.3%の 75.6 万台、10 月は+41.6%の 82.8 万台と前年比二桁台の高い伸び率が続いている。

日本

・ 財務省貿易統計が発表した石炭貿易統計値に基づく 9 月の原料炭輸入量（利用実態に合わせて補正）は、前年同月比▲4.4%、前月比▲26.4%の 291 万トンと減少し、9 月単月としては過去 10 年で最小となった。2025 年上半期は毎月 300 万トン前後と平年と比べて低い水準で推移し、7～8 月は国内鉄鋼需要低迷が続いているにも拘わらず前年同月比二桁台のプラス伸び率に回復したが、9 月は再び低水準に落ち込んだ。

・ 強粘結炭 1 トン当たりの平均輸入単価は、2024 年 3 月の約 4 万 8 千円から低下傾向にある中、一般炭と同様に世界的な市況低迷と対ドル円高の進展により 5 月以降は前年同月より 4 割程度低い 2 万 7 千円前後で推移している。

・ 日本鉄鋼連盟の発表によると、9 月の粗鋼生産量は、国内鉄鋼需要産業の長引く低迷を背景に前年同月比▲3.7%の 638 万トン（内、転炉鋼は 74%の 474 万トン）と減少し、前月に引き続き低水準で推移している。一日当たりの生産量は、前月比▲0.7%の 21.3 万トン。

ＥＵ

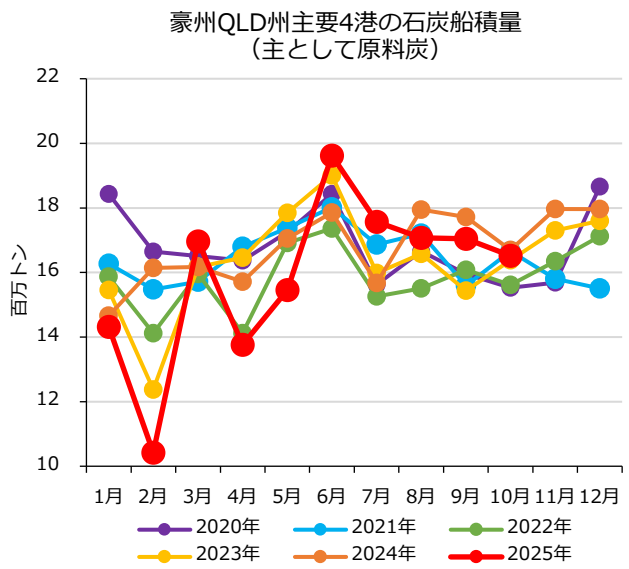
・ 欧州連合統計局（EUROSTAT）の発表によると、8 月の欧州域外からの原料炭輸入量は 204 万トンで前月より 2.7%増えたが、長期化する鉄鋼需要低迷を背景に前年同月より 12.0%減少し、9 か月連続で前年実績割れとなった。主な輸入相手国（輸入量）は豪州（101 万トン）および米国（86 万トン）の 2 か国で、全体輸入量の 91.2%を占めた。

粗鋼生産

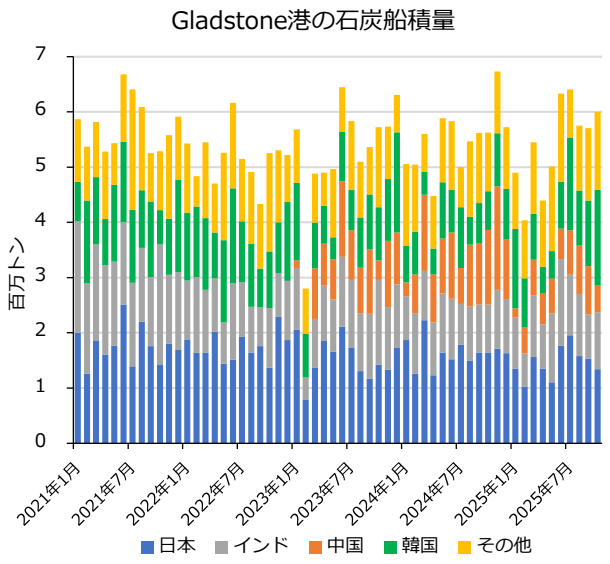
・ 世界鉄鋼協会がまとめた 9 月の世界全体の粗鋼生産量は、前年同月比▲1.6%の 1 億 4,180 万トンと減少した。世界全体の半分近くを占める中国での減産の影響を受け、平年と比べて低い水準で推移している。一日当たりの生産量は 473 万トンで、前月からは 0.8%増加した。

・ 中国国家統計局が発表した 9 月の中国の粗鋼生産量は前年同月比▲4.6%の 7,350 万トンと減少し、5 か月連続で前年実績を下回った。一日当たりの生産量は前月比▲1.9%の 245 万トン。一方、インドの 9 月の粗鋼生産量は前年同月比+13.2%の 1,360 万トンと好調で、一日当たりの生産量も 45 万トンと高水準を維持した。

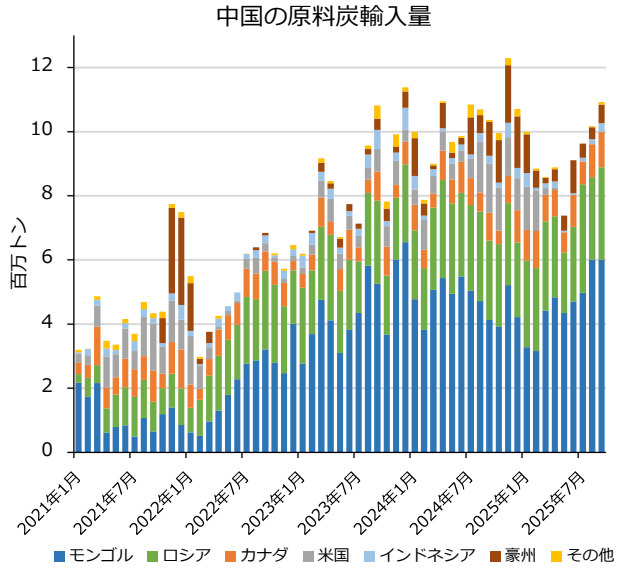
・ 主要鉄鋼生産国のうちインド以外で前年実績を上回ったのは、米国（前年同月比+6.7%の 690 万トン）、トルコ（同+3.3%の 320 万トン）、イラン（同+6.0%の 230 万トン）など。



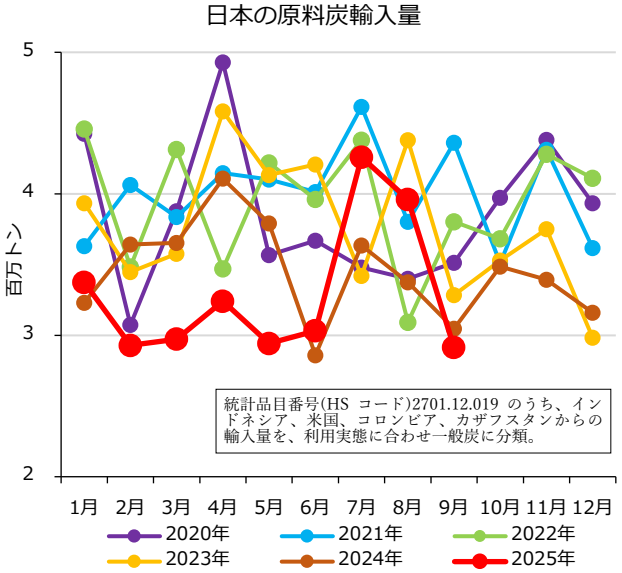
出所：QLD 州各港湾の月次貿易報告



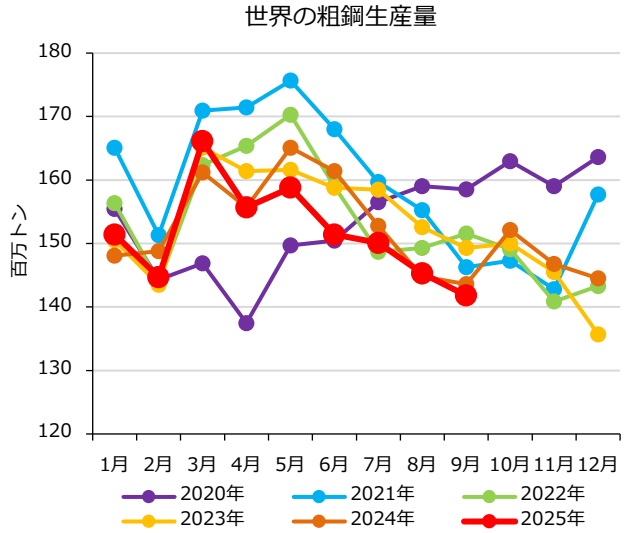
出所：Gladstone 港の月次貿易報告



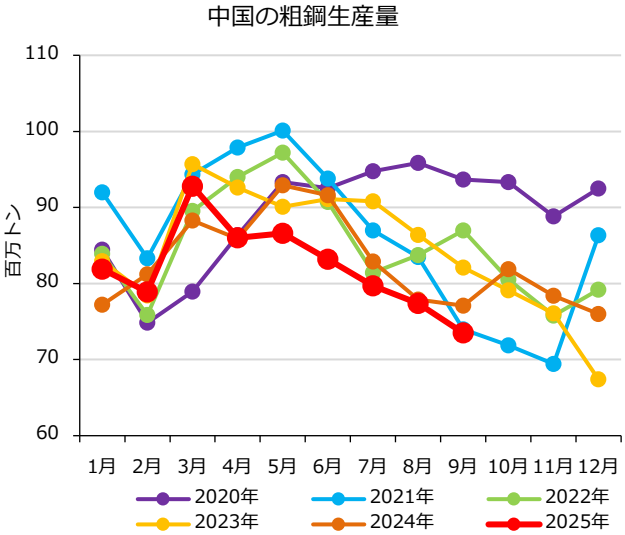
出所：中国海関総署



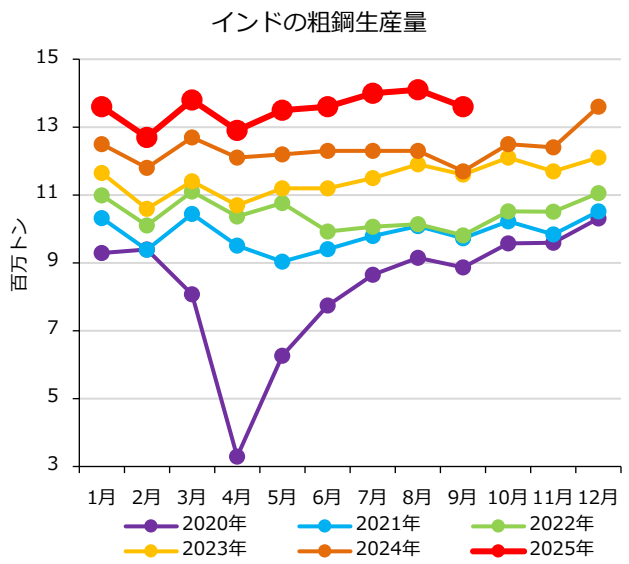
出所：財務省貿易統計



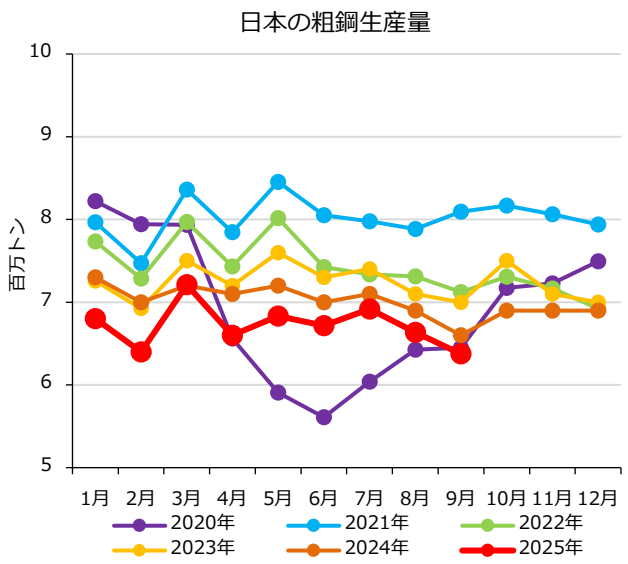
出所：世界鉄鋼協会



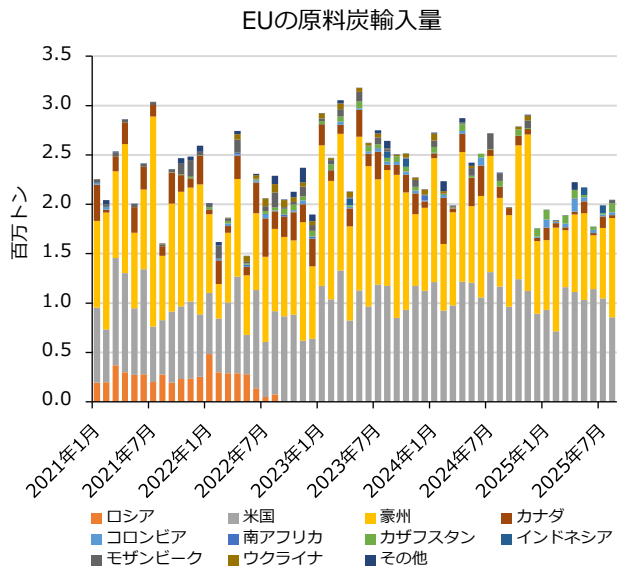
出所：中国国家統計局



出所：世界鉄鋼協会



出所：日本鉄鋼連盟



出所：欧州連合統計局

おことわり：本レポートの内容は、必ずしも独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構としての見解を示すものではありません。正確な情報をお届けするよう最大限の努力を行ってはおりますが、本レポートの内容に誤りのある可能性もあります。本レポートに基づきとられた行動の帰結につき、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構及びレポート執筆者は何らの責めを負いかねます。なお、本資料を引用等する場合には、あらかじめ独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構から許可を受けてください。